

世界に平和を・戦争の基地はいらない

羽村平和委員会発・横田基地ミニ情報 2013.3.25 No. 161 連絡先 FAX 042-555-1911



第48回の横田座り込み 小泉親司さんの「青空講演会」

3月17日(日)も、晴天に恵まれました。小泉親司さんの講演は「世界と日本からみた横田基地強化反対闘争」というお話で、(1)「オール沖縄」の県民のたたかいと連帯し、「基地のない沖縄」への貢献と激励、(2)国の首都から「基地国家」の実態を発信し、米国内・世界の基地闘争と連帯、(3)憲法9条改悪に反対し、アジアの平和をめざす国民的闘いの先頭に立つ。という内容でした。



伊江島での異常な訓練に見えるように語り、「サムライ・サージ」のこと、横田と伊江島、沖縄県民のたたかいが「基地のない日本」への展望開くという話など、参加者は聞き入りました。

参加者から「小泉さんの話は分かりやすかった。C-130がなんで日本にいるのかとか、コーラル滑走路のことも。」「久しぶりに参加した。遠くて疲れたが話を聞いて、来て良かったと思った。知らないことがいっぱいあった。みんなにも知らせてほしい。」等の感想あり。



21日 横田基地内で緊急管理演習(EME)=重大事故における対応訓練

横田基地内で3月21日(木)、航空機の事故、爆発、ウィルスなどへの対応能力の訓練である緊急管理演習(EME)が行われました。

米軍横田基地HPによると右の写真は【日本・横田基地で合同危機管理演習中に2013年3月21日シミュレートされた被害者の血液中の酸素飽和度を測定します。EMEは最初の応答者に彼らの救命スキルや手順を練習して微調整する機会を与えてくれます。】(日本語訳文章より引用)



下の写真は【第36空輸飛行隊ロードマスターは、横田基地、日本で合同危機管理演習中に救急車に配置されます。演習では、危機的状況のための練習に最初の応答者の手を与えて大量の死傷者を出す訓練シナリオに焦点を当てた。】と説明されています。写真の中には、ゴミの上の犠牲者(人形)の写真や消防車の写真などもありました。



今回のEME演習は横田基地の演習であると同時に、共同緊急管理演習の一環として、いかに北関東防衛局と連携をとるかが重要な演目のようで「我々は緊急事態を克服するために一緒に仕事をしなければならないだろう」「二国間の能力を強化する訓練を継続することを願っている」とも。

21日 ひどい爆音! 三沢基地のF-16戦闘機 8機の離陸だった

20日夜遅く三沢基地のF-16が8機飛来し、21日、三沢に帰りました。悪天候のためだそうです。



15時26分、3機が隊長機を先頭に離陸。15時36分、4機が続けて離陸。1機は遅れて離陸しました。

辺野古埋め立て申請強行 政府 沖縄の思い踏みにじる

(No. 161 の裏面)

防衛省沖縄防衛局は22日午後、米海兵隊普天間基地（沖縄県宜野湾市）の「移設」先としているキャンプ・シュワブ（同県名護市辺野古）沿岸部の「公有水面埋立承認願書」を沖縄県北部土木事務所に提出しました。沖縄県内全41市町村の首長・議長らが政府に提出した「建白書」（1月28日）で辺野古への新基地建設反対を表明したにもかかわらず、これを踏みにじった暴挙に怒りの声が一気に広がりました。



名護市の稲嶺進市長は同日午後の会見で、「不意打ちの形で埋め立て申請が提出されたことに憤りしか感じない。辺野古への移設はまかりならんと言いたい」と表明しました。

沖縄タイムス社説（3/23）は、「【辺野古埋め立て申請】この国はゆがんでいる」と書いています。

「辺野古移設のための環境影響評価書（補正後）について日本自然保護協会は『極めて不適切』だと指摘した。日本生態学会は、この海域の生態系と生物多様性が失われてしまうことを懸念し、『埋め立ての中止を求める要望書』をまとめた。こうした専門家の疑問や懸念に対しても、政府は全く聞く耳をもたなかった。この事態はあまりにも異常だ。」

「沖縄において主権者は一体、誰なのか。日本国憲法は『政府の行為によって再び戦争の惨禍が起ることのないようにすることを決意し、ここに主権が国民に存することを宣言』しているが、米軍の利害が絡む問題では、国民の主権よりも米軍の意向が優先されることが多い。米兵による事件事故が発生しても、沖縄の住民や自治体は、地位協定によって『半主権状態』に置かれ、国内法で保障された権利を行使することができない。『建白書』は、『国民主権国家日本のあり方が問われている』と厳しく指摘しているが、全く同感である。安倍内閣は、サンフランシスコ講和条約が発効した4月28日に、政府主催の記念式典を開く。圧倒的多数の反対の声に背を向けて埋め立てを申請し、沖縄の人びとが『屈辱の日』と呼ぶ日に政府主催の式典を開くというのである。これほど露骨な民意無視、沖縄切り捨ては、過去の政権と比較しても突出している。」と。

沖縄防衛局によれば、願書は8400ページにおよびます。沖縄県の仲井真弘多知事は22日、「行政手続法や公有水面埋立法にのっとり手続きを実施する」とのコメントを発表。書類に不備がなければ受理する考えを示しました。通常、知事が埋め立て申請の可否を判断するまでに6カ月～1年かかるとされています。政府は、来年1月の名護市長選までに結論を出すよう圧力を強めるかまえです。ただ、仲井真知事は「辺野古移設は無理だ、不可能だと言ってきたのに、政府がなぜそれを考えないのか」と、埋め立て申請に強い不快感を表明しています。

日本政府は米軍機の「訓練移転」費用の75%を負担 多国間演習にも？

米軍機の「訓練移転」は、2006年の米軍再編で、沖縄の負担軽減を理由に米空軍嘉手納基地の戦闘機部隊の訓練を本土に「移転」というものでした。



そして2011年の日米安全保障協議委員会（2+2）合意で「移転」先を米領のグアム島等にも拡大し、その費用の4分の3を日本政府が負担することに。この経費は11年度の5億円から、12年度は40億円へと大幅に増やされています。グアムなどの演習は、米軍の演習計画に基づいて行われており、日本の防衛と関係ありません。米軍いいなり財政支出は止めさせましょう。写真

：日米豪合同演習参加機、上からEA18G、F16、F15、B52（米軍機）、F15、F2（自衛隊機）、FA18（豪空軍機）

